

# 第1章 連結会計（個別問題での出題）

## 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
△○	○	○	—	○○	○	○	—	○○	○

(\*) △は理論と計算の融合問題

## 【個別問題での出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	中	退職給付に係る負債の金額に与える影響(理論と計算の融合問題)	連結退職給付
2018 II	低	為替差損益/その他の包括利益	為替予約(独立処理/振当処理)
2019 I	高	退職給付引当金の増加額(個別上)/退職給付に係る負債の増加額	連結退職給付(数理計算上の差異/過去勤務費用(個別と連結の処理方法の違い))
2019 II	中	その他の包括利益/その他の包括利益累計額	その他有価証券/組替調整
2020 II	中	繰延税金負債	連結税効果(投資に係る一時差異)
2020 II	高	のれん/為替換算調整勘定	在外子会社の連結
2021	中	繰延税金資産(2期分)	連結税効果(税率変更/成果連結(商品売買)/繰延法)
2022 I	高	その他の包括利益(為替換算調整勘定)	在外子会社の連結
2023 I	高	繰延税金資産/資本剰余金	連結税効果(投資に係る一時差異/一部売却に関連する法人税等)
2023 I	高	繰延税金資産	連結税効果(持分法適用関連会社の成果連結)
2023 II	高	その他の包括利益(為替換算調整勘定)	在外子会社の連結

### 【学習のポイント】

以前は個別問題での出題は多くなかったが、ここ数年は個別問題でも頻繁に出題されている。試験上の配点は、総合問題 4 点×6 題=24 点、個別問題 8 点×1~2 題=8 点~16 点となり、理論での出題を考慮すると連結会計だけで 40 点以上(2 割以上)の配点が振られる可能性があり、試験上の重要性が非常に高い論点である。

なお、個別問題では①在外子会社絡みの問題、②退職給付絡みの問題が多く出題されているため、①在外論点については、子会社の P/L・B/S の換算は当然として、在外子会社の連結財務諸表の作成まで、②退職給付論点については、退職給付に係る調整累計額の算定、注記に関する事項まで準備を進める必要がある(個別の退職給付と合わせて確認してほしい)。

# 第1章 連結会計（総合問題での出題）

## 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

【総合問題での出題内容】※複数の小問で構成されるため「正答率」は省略する。

年度	解答要求	出題論点等
2018 II	連結 B/S…「のれん」「繰延税金資産(固定)」「利益剰余金」「非支配株主持分」 連結 P/L…「売上原価」「親会社株主に帰属する当期純利益」	会社数：国内子会社 1 社 論点：資本連結／段階取得による子会社化／評価差額の実現／成果連結(商品売買)／税効果あり
2019 I	連結 B/S…「のれん」「関係会社株式」「利益剰余金」「非支配株主持分」 連結 P/L…「売上原価」「親会社株主に帰属する当期純益」	会社数：国内子会社 1 社／国内関連会社 1 社 論点：資本連結／取得関連費用／条件付取得対価／成果連結(商品売買)／税効果なし
2019 II	連結 B/S…「利益剰余金」「のれん」「資本剰余金」「非支配株主持分」 連結 P/L…「親会社株主に帰属する当期純益」 連結 C/S…「財務活動 CF」	会社数：国内子会社 1 社 論点：連結 C/S／資本連結／取得関連費用／子会社の増資／一部売却／成果連結(商品売買)／税効果なし
2020 I	連結 S/S…「利益剰余金(期首残高)」 連結 P/L…「売上原価」「のれん償却額」「営業外損益」「法人税等調整額」「親会社株主に帰属する当期純利益」	会社数：国内子会社 1 社(決算日の異なる子会社) 論点：資本連結／取得関連費用／評価差額の実現／成果連結(商品売買等)／税効果あり
2020 II	連結 B/S…「のれん」「非支配株主持分」「利益剰余金」 連結 P/L…「売上原価」「販売費及び一般管理費」「親会社株主に帰属する当期純利益」	会社数：国内子会社 2 社 論点：資本連結／評価差額の実現／成果連結(商品売買)／税効果なし

年度	解答要求	出題論点等
2021	連結 B/S…「資産(のれん含む)」「非支配株 主持分」「為替換算調整勘定」「資 本剰余金」「利益剰余金」 連結 P/L…「のれん償却額」	会社数：在外子会社 1 社 論 点：資本連結／追加取得／税効果なし
2022 I	連結 B/S…「のれん」「非支配株主持分」「利 益剰余金」「繰延税金資産」「資本 剰余金」	会社数：国内子会社 2 社 論 点：資本連結／一部売却／成果連結(償却資 産)／税効果あり
2022 II	連結 B/S…「関連会社株式」「のれん」「非支 配株主持分」「土地」 連結 P/L…「段階取得に係る差 益」	会社数：国内子会社 3 社 論 点：資本連結／段階取得による子会社化/ 連結から持分法への移行／税効果なし
2023 I	連結 B/S…「のれん」「資産(のれん含む)」 「利益剰余金」「為替換算調整勘 定」「非支配株主持分」 連結 P/L…「当期純利益」	会社数：在外子会社 1 社 論 点：資本連結／連結除外／税効果なし
2023 II	連結 B/S…「非支配株主持分」「利益剰余 金」「資産(のれん含む)」「資本剰 余金」 連結 P/L…「親会社株主に帰属する当期純利 益」 個別 P/L…「抱合せ株式消滅差益」	会社数：国内子会社 1 社 論 点：資本連結／追加取得／分割型会社分割 ／税効果なし

#### 【学習のポイント】

短答式試験において、最後は必ず連結会計の総合問題が出題されている。様々な論点が出題されているため、講義で触れた論点については可能な限り網羅的に復習することが求められる。

なお、総合問題の連結会計では、複数の会社が登場して複数年度に渡って取引が行われるため、資料が多くなる。しかし、解答要求事項は 1 社の処理だけ行えば算定できる数値が多いため、一部分だけを解いて部分点を獲得することも可能である。したがって、日頃の学習時から、集計が必要な項目(「利益剰余金」や「非支配株主に帰属する純利益」など)とそうではない項目とを区別する、タイムテーブル等から直接算定できる数値を把握しておく、埋没問題になりそうな解答事項(「利益剰余金」など)を後回しにする練習(場合によってはあえて手を付けない)、等効率的に解答するための準備をしておく必要がある。

また、難度の高い問題が出題された場合であっても部分点を取ることは可能であるため、答練等を通じて「如何にして部分点を取るか」という点を意識して頂きたい。

## 第2章 企業結合・事業分離

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	○	—	○	○	—	○	—	○	○

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	高	連結上の会計処理	共同新設分割
2019 I	中	資本剰余金	吸収合併／逆取得
2020 I	高	のれん／資本剰余金	事業分離(株式保有なし⇒子会社)
2020 II	中	資本剰余金	子会社同士の合併
2022 I	高	子会社株式／のれん	株式移転
2023 I	高	のれん	株式交換
2023 II	低	資本剰余金	共通支配下の取引(株式移転)

### 【学習のポイント】

以前は連結会計と組み合わせて出題される事が多く、共通支配下の取引等の出題頻度が高かったが、近年は個別問題での出題が増えている。苦手意識を持つ方が多い論点であるが、資料の与えられ方は非常にシンプルであり、かつ、易し目の問題が多く、テキストの設例レベルの対策で十分対応可能な論点と言える。

ポイントは、企業結合であれば「取得」「共同支配企業」「共通支配下」の区別、事業分離であれば「投資継続」「投資清算」なのかの区別をできるようにし、①個別上は「仕訳」、②連結上は「実態」を考えて解答することである。

また、理論問題も頻繁に出題される傾向にあるが、内容は易しく、単に会計処理が文章で聞かれるだけの問題も多いため、計算の対策を十分に行うことにより、理論対策を兼ねることができる。

## 第3章 現金預金・債権債務

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	○	○	○	○	○	○	—	○	○

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019Ⅰ	中	受取手形	自己振出手形／為替手形／裏書譲渡／不渡手形／貸倒引当金
2019Ⅱ	中	現金	小口現金／不渡手形／未渡小切手／外貨
2020Ⅰ	中	流動資産の合計額	定期預金／破産更生債権等
2020Ⅱ	高	正誤判定(正しいものの組合せ)	銀行勘定調整表／未渡小切手／未取付小切手／貸倒引当金
2021	高	仕訳の正誤判定	現金過不足
2022Ⅰ	高	現金過不足	自己振出小切手／配当金領収証／郵便為替証書／切手・収入印紙
2023Ⅰ	高	現金及び預金	先日付小切手／小口現金／普通預金及び定期預金／当座預金
2023Ⅰ	高	貸倒引当金	一般債権／貸倒懸念債権／破産更生債権等
2023Ⅱ	低	現金	小口現金／不渡小切手

### 【学習のポイント】

現金預金の問題は、いわゆる「定番」の問題で、帳簿残高と金庫の実査内容が与えられ、貸借対照表上の「現金及び預金」残高を算定する問題。一部の金額を逆算して算定するなど、多少捻られた問題が出題されるかもしれないが、基本的にはワンパターンの問題になるので、必ず正解しなければならない。配当金領収書や郵便為替証書など、「現金」で処理すべき項目(テキスト掲載のもの)は必ず覚えておくこと。

一方、債権債務はそれ自体がメインテーマとなる出題はほとんどない。他の論点の問題の一部に債権債務に関する知識が必要となる場合があるため、試験直前にテキストに戻り一つ一つ確認することが必要となる。特に、ここ最近「表示区分」に関して頻繁に出題されているため、B/S、P/Lの表示区分は必須だと考えて意識的に復習して頂きたい。

また、勘定推定のパズル形式で出題される場合もあるが、会計処理自体は殆どが易しいレベルなので、冷静に解けば必ず解けるはず。ただ、パズル形式の問題は慣れが必要であるため(キャッシュ・フロー計算書作成問題についても同じ)、冷静に解けるようになるまでは何度か解き直して練習すること。

## 第4章 一般商品売買

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
○	—	—	○	○○	○○	—	○	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018Ⅱ	高	売上原価	棚卸減耗／商品評価損
2020Ⅰ	中	流動資産の合計額	正味売却価額の算定／評価損
2020Ⅱ	高	期末商品棚卸額	商品有高帳(先入先出法／移動平均法)
2020Ⅱ	中	棚卸資産	未実現利益／棚卸減耗／商品評価損
2021	高	売上総利益	仕入帳／売上帳／商品有高帳
2021	低	棚卸資産	販売用不動産の会計処理等
2022Ⅱ	高	棚卸資産	商品有高帳／棚卸減耗／商品評価損

### 【学習のポイント】

一般商品売買の問題は、期末棚卸資産の評価(払出単価の計算、簿価切下げ)か、原価率を使用した各種記帳方法の問題となる。原価率を使用した出題は減少傾向にあるものの、それ以外の問題は「定番」の問題なので、出題されると正答率は高くなる。絶対の自信を持って正解できるようになるまで練習すること。特に、「商品評価損」・「棚卸減耗費」・「払出単価の算定」に関する出題が多いため確実に対策を立てる必要がある。

## 第5章 固定資産

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	○	○	○	—	○○	○	○	—	○

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	高	減価償却費の合計額	付随費用／償却計算の開始時期／遊休資産
2019 I	中	当期に取得した固定資産の取得原価及び資本的支出の合計額	自家建設／支払利息の処理／現物出資・交換／資本的支出・収益的支出の判定
2019 II	高	無形固定資産	生産高比例法／減損
2020 I	中	建物及び機械の合計額	資本的支出／建設仮勘定／総合償却
2021	高	仕訳の正誤判定	耐用年数の変更／買換え
2021	高	有形固定資産の合計額	圧縮記帳(直接減額方式)
2022 I	中	有形固定資産の合計額	定率法(償却保証額)／耐用年数等の変更／資本的支出／交換
2022 II	中	無形固定資産の合計額	生産高比例法／取得原価の範囲(特許権)／のれん
2023 II	高	有形固定資産の合計額	圧縮記帳(直接減額方式／積立金方式)

### 【学習のポイント】

ここ数年は非常によく出題されている。内容としては、幅広く様々な論点が出題されているため、テキストを網羅的に復習する必要がある。特に、減価償却の計算が中心になるので、素早く正確に解けるようになるまで繰り返し練習すること。また、取得原価に関する論点(値引・割戻、交換、買換え、資本的支出等)もよく出題されるので、正確な知識を身に付けておくこと。さらに、固定資産の問題では資産除去債務、減損処理、会計上の変更も同時に問われる事が多いので、あわせて復習しておくこと。

## 第6章 本支店会計・本社工場会計

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	—	—	—	—	—	○	—	○	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2022Ⅰ	低	売上総利益	本社工場会計／未達取引(金額は所与)
2023Ⅰ	中	売上総利益	未達取引(金額は所与)

### 【学習のポイント】

本支店会計の出題頻度は低く、また、解答時間がかかるため費用対効果の悪い論点である。そのため、あまり対策をしていない受験生が多く、問題の難易度に比べたら正答率は悪くなる。解き方を工夫すれば解答数値の算定までの時間をかなり短縮できるため、学習時間に余裕があるうちに、じっくりと下書き等から練り直ししておくこと。

一方、本社工場会計はほぼ出題されていないため、保険的な意味合いから内部利益の算定ができれば対策として十分であると言える。

## 第7章 帳簿組織

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
○	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018Ⅱ	中	勘定科目	伝票会計(5伝票制)

### 【学習のポイント】

苦手としている受験生が多いため、正答率は悪い。ただ、ここ最近はお題も減少傾向にあるため、「① 二重仕訳削除金額算定」と「② 伝票会計」の対策を立てておけば十分である。「二重仕訳削除金額」の算定問題が出題された場合は確実に得点したい。

2013年第Ⅱ回で出題された二重仕訳削除の金額算定問題は、帳簿組織を理解できていなくても機械的に算定が出来てしまう論点として有名である。間違えるとすれば一部当座取引に該当するか否かの判断なので、一部当座取引の意味をしっかりと覚え、数値算定の練習をしておくこと。

# 第1章 有価証券

## 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	—	—	○○	—	○	—	—	○○	○

## 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	高	金融商品の合計額	売買目的／満期保有目的／子会社株式／その他有価証券／ゴルフ会員権／減損処理
2020 I	中	流動資産の合計額	売買目的／親会社株式／B/S の表示区分
2020 I	高	その他有価証券評価差額金	その他有価証券／減損処理／税効果あり
2021	高	その他有価証券評価差額金	その他有価証券／減損処理
2023 I	高	流動資産の合計額	売買目的／満期保有目的／その他有価証券／B/S の表示区分
2023 I	高	税引前当期純利益に与える影響額	売買目的／その他有価証券／満期保有目的
2023 II	中	投資その他の資産の合計額	保有目的区分の変更／B/S の表示区分

## 【学習のポイント】

出題頻度が高く、十分な対策をしている受験生が多いため正答率も高い。したがって、「解ける」のは当たり前として、いかに短時間で正解に辿り着けるか、「速さ」も要求される。

有価証券の問題は損益項目(又はその他有価証券評価差額金)が問われる事が多いが、損益項目等は有価証券の評価額の差額で算定する事が多い。そして、有価証券の基本的な評価額は、「時価」「償却原価」「取得原価」の3種類だけで、このうち計算が必要なのは「償却原価」だけである。したがって、まずは「償却原価」(定額法・利息法の両方)の計算を素早く出来るようにし、評価額の差額がどのような損益等になるのかを素早く判断できるようにすること。

また、端数利息の処理のような面倒な計算や、保有目的区分変更などの知識問題も出題されているので、何が出題されても対応できるように、広く全般的に反復練習を行うこと。

## 第2章 社債

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	○	○	—	○	—	—	—	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019Ⅰ	高	社債償却損益	償却原価法(利息法)／買入償還／端数利息
2019Ⅱ	高	社債の残高	償却原価法(利息法)／抽選償還
2020Ⅱ	高	正誤判定(正しいものの組合せ)	償却原価法(利息法)／買入償還

### 【学習のポイント】

以前は出題頻度の高い論点ではなかったが、直近の本試験では個別問題が連続して出題されているため注意が必要である。とはいえ、処理自体は有価証券の「満期保有目的の債券」と対照的なものなので、正答率は非常に高い。有価証券との違いは、途中償還(買入償還や繰上償還)があること、および分割して段階的に償還する抽選償還があることくらい。

難度は高くないものの、計算ミスしやすい論点ではあるので、有価証券の延長だと思って反復練習をしておく必要がある。

## 第3章 引当金

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
○	—	—	—	—	—	○	○	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018Ⅱ	中	負債の部に計上すべき引当金の合計額	製品保証引当金／賞与引当金／債務保証損失引当金
2022Ⅰ	高	引当金の合計額	債務保証損失引当金／賞与引当金／製品保証引当金／受注損失引当金
2022Ⅱ	高	流動負債の合計額	賞与引当金／特別修繕引当金

### 【学習のポイント】

引当金の問題の多くは貸倒引当金(第13章金融商品会計)からの出題であり、本章からの出題頻度はかなり低い。ただ、出題された場合、数値の算定は非常に簡単なので短時間で得点を獲得できる問題となる。計算自体は複雑でなく、また、理解するのも難しくはない上、一度解けるようになれば反復練習は不要な論点なので、早めにマスターしておきたい。

なお、引当金は当期(以前)に発生した額を引当金とすべきであるにもかかわらず、将来の発生予定額を引当金としてしまう誤りが多い。そのような誤りを防ぐためにも、引当金は将来に予測される支出(又は資産価値の減少)のうち、「当期以前の事象に起因」(当期以前に(原因)発生)している点を意識して学習すること。

## 第4章 純資産

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	○	○	○○	○	—	○	—	—	○

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	中	S/S 計上額に関する適切な記述	剰余金の配当／新株予約権の行使・失効／自己株式の取得・処分／その他有価証券／資本振替
2019 I	高	自己新株予約権評価損／新株予約権	自己新株予約権の取得・減損
2019 II	高	純資産の部の合計金額	その他有価証券評価差額金／剰余金の配当／資本振替／新株予約権の行使(自己株式の処分)
2020 I	高	社債利息／社債	新株予約権付社債(転換社債型／その他)
2020 I	高	資本剰余金の増加額	新株の発行／自己株式の取得・処分・消却／新株の発行と自己株式の処分(同時)
2020 II	高	資本準備金／その他資本剰余金／繰越利益剰余金の合計額	株主資本等変動計算書／剰余金の配当／新株の発行／自己株式の取得・処分／資本振替
2022 I	高	資本金	転換社債型新株予約権付社債
2023 II	中	資本金の変動額	新株の発行と自己株式の処分(同時)

### 【学習のポイント】

ここ数年非常によく出題されている分野である。難度の高い問題の出題はそれほど多くないため、出題された場合には確実に正答したい。なお、解答に時間のかかる問題も多いため、解答時間を意識し、迅速に解答できるよう練習する必要がある。

## 第5章 繰延資産

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	○	—	—	—	—	○	—	—	○

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019Ⅰ	中	費用又は損失の繰延額の合計	株式交付費／開発費／災害損失(繰延経理)
2022Ⅰ	高	営業外費用	株式交付費／社債発行費・社債利息／開発費
2023Ⅱ	高	繰延資産の合計額	株式交付費／開発費／社債発行費

### 【学習のポイント】

計算での出題は易しい問題が多いため確実に正解しなければいけない論点の一つである。集計量の少ない論点で、かつ、細かな内容まで出題される傾向にあるため、電卓を使って計算問題を解く練習の他、理論論点だと考え、最長償却期間・償却方法・償却額の表示区分等を覚えておくことも非常に重要である。また、過去(2007年度)には繰延資産(株式交付費)の範囲を問う問題も出題されているため、一応確認しておくことが望ましい。

## 第6章 ストック・オプション会計

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
—	—	△○	—	—	○	—	○	○	—

(\*) △は理論と計算の融合問題

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019 II	高	株式報酬費用に与える影響 (理論と計算の融合問題)	失効見込数の変更／条件変更(行使価格の変更／勤務条件の変更)
2019 II	高	株式報酬費用(二つのケース)	条件変更(評価単価下落／追加付与)
2021	高	株式報酬費用／新株予約権	条件変更(数の変更)
2022 II	中	株式報酬費用／資本金	失効見込数の変更／権利行使
2023 I	中	株式報酬費用(個別)／株式報酬費用(連結)	親会社株式オプションの付与

### 【学習のポイント】

超頻出論点であり、かつ、計算パターンも限られている為、出題されたら確実に正答する事が要求される。したがって、いかにミスなく解答するかを考え、問題文のチェックの仕方、下書などを工夫しながら、反復的に練習をする必要がある。なお、どの論点が出題されてもおかしくないため、テキストに記載されている論点については、全ての論点を網羅的にカバーしておくこと。

## 第7章 外貨換算会計

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
○	—	○	—	○	—	—	—	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018Ⅱ	低	為替差損益／その他の包括利益	為替予約(独立処理／振当処理)
2019Ⅱ	低	為替差損益	為替予約(振当処理)／ヘッジ会計(予定取引)
2020Ⅱ	高	正誤判定(正しいものの組合せ)	前渡金の換算

### 【学習のポイント】

外貨換算会計の論点は、①外貨建取引・外貨建資産負債の換算、②外貨建有価証券、③為替予約(独立・振当)および④在外事業体の換算、の4つに分けることができる。このうち、出題された場合に落とせない論点は②外貨建有価証券の処理である。第1章の有価証券が出題されたら絶対に落としてはいけないのと同様に、換算が加わるだけの外貨建有価証券の処理が問われた場合も絶対に落としてはいけない問題となる。「解ける」のは当然として、「スピード」を意識して反復練習を行うこと。

また、③為替予約も出題頻度は高いが、正答率の低い問題も出題されているため、普段の学習で見たことがないような問題であれば、潔く飛ばすことも視野に入れる必要もある。

## 第 8 章 研究開発費・ソフトウェア

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	—	—	○	—	○	—	○	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	高	ソフトウェアに係る費用・損失の総額	市場販売目的(見込販売数量に基づく場合/見積りの変更)
2020 I	中	ソフトウェアに係る費用・損失の総額	市場販売目的(見込販売数量に基づく場合/見積りの変更)
2021	高	ソフトウェアの償却費	自社利用目的(取得原価の範囲/利用可能期間の変更)
2022 II	高	研究開発費とソフトウェア減価償却費の合計額	市場販売目的(見込販売数量に基づく場合)

### 【学習のポイント】

出題の多くは市場販売目的のソフトウェアである。ソフトウェアとして無形固定資産に計上できる支出額の範囲から問われる事を想定し、最初の製品マスター完成前は全て研究開発費で、完成後は支出の性質(機能改良強化、機能維持、著しい改良等)に応じて扱いが異なる点を明確にしておくこと。

また、市場販売目的のソフトウェアは機能的減価が起きやすいため、償却計算には以下の2点の制約が付されている。①均等配分額は最低償却する事、および②每期減損の有無(未償却残高と将来収益の比較)を確認する事、である。この2点さえ気を付けておけば正答できるので、この2点を自然とチェックできるようになるまでは反復して練習すること。

## 第9章 退職給付会計(個別)

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	○(*)	—	○	○	—	○	○	—	○

(\*) 2019 I は連結退職給付会計との融合問題

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	高	退職給付費用	数理計算上の差異／過去勤務費用
2019 I	高	退職給付引当金の増加額／退職給付に係る負債の増加額	数理計算上の差異／過去勤務費用
2020 I	中	退職給付費用に与える影響	従業員拠出制度／費用処理年数の変更
2020 II	中	未認識数理計算上の差異	数理計算上の差異
2022 I	高	退職給付費用／退職給付引当金	従業員拠出制度／過去勤務費用／数理計算上の差異
2022 II	低	退職給付費用	期間定額基準／過去勤務費用
2023 II	高	退職給付費用／退職給付引当金	数理計算上の差異／過去勤務費用

### 【学習のポイント】

超頻出論点の1つである。差異を遅延認識する結果、簿外処理を行うこととなる年金資産や退職給付債務をどのように整理して計算するかがポイントとなる。退職給付会計の問題は様々な解き方が考えられるが、解き方を一度マスターすれば、通常の問題で間違えることはないはず。そのため、試行錯誤して自分で一番分かりやすい解き方を身に付ける必要があり、いきなり反復練習をするよりも、じっくりと時間を掛けて解法をマスターする事が重要である。

# 第 10 章 リース会計

## 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
—	—	○	○	○	○	○	—	—	○

## 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019 II	高	リース資産／減価償却費	セール・アンド・リースバック／所有権移転／リース料年 1 回後払い
2020 I	中	リース取引に係る費用の合計額	所有権移転外／残価保証／維持管理費用／リース料年 1 回後払い
2020 II	高	リース投資資産	貸手の処理(リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法)／リース料年 2 回後払い
2021	低	適用利子率／リース解約損	所有権移転外／適用利子率の推定／リースの解約
2022 I	高	リース債務(1 年以内返済予定)／減価償却累計額	所有権移転／リース料年 1 回後払い
2023 II	高	リース債務／減価償却累計額	所有権移転外／残価保証

## 【学習のポイント】

短答式試験では定番の論点だけでなく、たまに非典型的な出題がされ、現係数が与えられたり、ファイナンス・リースのような資料で実はオペレーティング・リースだったり、多くの受験生を悩ませている論点でもある。非典型的な問題はそこで考えるしかないが、基本的な処理が理解できていれば殆どの問題は対応できるはずである。基本となるリース資産の取得原価の算定や実効利子率として何を使用するのかが曖昧であると話にならないので、絶対の自信を持って基本問題を解けるようにしておくこと。なお、3 つの方法がある貸手の処理は仕訳をおさえることは面倒ではあるが、近年では短答および論文の両方で比較的頻繁に出題されているため重要性は高い。借手の処理と同じ下書きを作成し、「借手の利息＝貸手の利益」となる点を理解できれば、問題の解答作業自体は容易である。

ストック・オプション同様、どの論点が出題されてもおかしくないため、テキストに記載されている論点については網羅的に対策を立てる必要がある。

# 第 11 章 固定資産の減損会計

## 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	○	—	○	—	○	—	○	—	○

## 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019Ⅰ	高	減損処理後の帳簿価額	共用資産／減損損失の配分
2020Ⅰ	中	減損処理後の帳簿価額	期末帳簿価額の算定／将来 CF の算定／減損損失の配分
2021	中	減損損失	将来 CF の算定／割引率の算定
2022Ⅱ	高	のれん	のれん／減損損失の配分
2023Ⅱ	高	共用資産に配分される減損損失	将来 CF の算定／共用資産／減損損失の配分

## 【学習のポイント】

かつては、共用資産やのれんの減損処理が中心であったが、近年では将来 CF の見積りや割引率の論点も頻繁に出題されている。今後は両方の可能性を考慮した対策が必要である。共用資産やのれんの減損処理は計算量が多くなるので、下書の整理の仕方や計算手順の確立等、ある程度の反復練習が必要である。他方、将来 CF の算定や割引率の判断は正確な知識が要求されるので、計算練習よりはテキストや財務諸表論のレジュメ等を使用して知識の整理をしておくこと。

## 第 12 章 資産除去債務

### 【過去の出題実績】

2018 Ⅱ	2019 Ⅰ	2019 Ⅱ	2020 Ⅰ	2020 Ⅱ	2021	2022 Ⅰ	2022 Ⅱ	2023 Ⅰ	2023 Ⅱ
○	○	—	○	—	○	—	○	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 Ⅱ	高	資産除去債務の残高	見積りの変更／加重平均割引率の算定
2019 Ⅰ	高	資産除去債務の残高	資産除去債務が複数の資産から構成される場合
2020 Ⅰ	中	減価償却費／資産除去費用	資産除去債務が使用の都度発生する場合
2021	高	仕訳の正誤判定	資産除去債務の基本的な会計処理
2022 Ⅱ	高	減価償却費	見積りの変更

### 【学習のポイント】

近年出題が増えている論点の 1 つである。資産・負債の両建処理という特性から、除去支出の見積変更があった場合には資産面に与える影響と負債面に与える影響の両方を考えなければならない為、計算には慣れておく必要がある。今後も定期的な出題が予想されるため、解答スピードも意識しつつ、反復的に練習をしておくこと。

なお、使用する割引率等、理論と絡めての出題が想定されるため、理論と合わせて学習すると効率的、かつ効果的な学習ができる。

# 第 13 章 金融商品会計

## 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	—	○	—	○	—	—	○	○○	—

## 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	高	金融商品の貸借対照表価額	有価証券(売買目的/満期保有目的/子会社株式/その他有価証券/ゴルフ会員権)
2019 II	高	貸倒引当金	貸倒懸念債権(キャッシュ・フロー見積法)
2020 II	高	貸倒引当金	一般債権(貸倒実績率法)
2022 II	低	貸倒引当金	一般債権(貸倒実績率法)/貸倒懸念債権(キャッシュ・フロー見積法)/破産更生債権等
2023 II	高	貸倒引当金	一般債権(貸倒実績率法)/貸倒懸念債権(財務内容評価法/キャッシュ・フロー見積法)/破産更生債権等
2023 II	低	受取利息/支払賃料	建設協力金

## 【学習のポイント】

出題は貸倒引当金の算定が中心である。したがって、学習の中心も貸倒引当金の算定となり、基本的な問題であれば早く正確に解答できなければいけない。他の論点では、金融資産の消滅の認識(財務構成要素アプローチ)は難度が高いものの、一度理解できれば反復練習は不要なので早めに習得しておいた方が良いでしょう。この際、財務構成要素アプローチの考え方に基づいた「金融商品の消滅」の認識に関する問題である点を意識すること。また、テキストの「その他の論点」でまとめられている細かい論点は、テキストの仕訳を確認する程度の学習で十分である。

# 第 14 章 デリバティブ取引とヘッジ会計

## 【過去の出題実績】

2018 Ⅱ	2019 Ⅰ	2019 Ⅱ	2020 Ⅰ	2020 Ⅱ	2021	2022 Ⅰ	2022 Ⅱ	2023 Ⅰ	2023 Ⅱ
○	—	○	—	—	—	—	○	—	—

## 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 Ⅱ	低	為替差損益／その他の包括利益	為替予約(独立処理／振当処理)
2019 Ⅱ	低	為替差損益	為替予約(振当処理)／ヘッジ会計(予定取引)
2022 Ⅱ	高	前受収益／買掛金	為替予約(振当処理)

## 【学習のポイント】

出題頻度はそれほど高いわけではないが、基本的な問題が出題された場合、計算自体は簡単なため、短時間で点を獲得できる効率論点である。デリバティブ取引の時価は全て与えられ、その時価の変動がデリバティブ取引の損益となるだけなので、単純な引き算で解答数値の算定が可能である。もっとも、デリバティブ取引が何をしている取引なのかのイメージがなければ、どの数値を使うのか、損なのか益なのか等で迷うと思うので、まずはデリバティブ取引そのものをイメージできるようにする事が大事である。なお、ここ数回は難度の高い問題が出題されているが、正答できなくても合否に影響しないため、見慣れない問題・資料であれば時間を掛けずに次の問題に移る勇気を持ちたい。

また、予定取引のヘッジ等の細かい論点は余力があれば手を付けていただきたい。

## 第 15 章 個別財務諸表における税効果会計

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
—	—	○	—	—	—	○	—	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019 II	低	法人税等調整額	棚卸資産／国庫補助金／その他有価証券／未払事業税／役員退職慰労引当金／税率変更
2022 I	中	繰延税金資産	繰延税金資産の回収可能性／賞与引当金／退職給付引当金／子会社株式評価損／税務上の繰越欠損金

### 【学習のポイント】

難問が多く、また、多くの受験生が苦手としている論点である。対策としては、テキストの設例レベルの問題が出題された場合には確実に得点できるようにしておけば十分である。正答率が低くなるのは、一時差異が多数登場する問題や、税率変更がある問題、および繰延税金資産の回収可能性の問題である。これらの問題では一時差異の金額に注目し、一時差異から期首・期末の繰延税金資産・負債を算定する事でスムーズに解答できるようになる。したがって、一時差異に着目した解法を身に付けることをお勧めする。

なお、難問も多く、時間がかかる問題も多いため、本試験で見た事の無い問題が出題された場合には「飛ばす」選択肢も常に用意しておきたい。

# 第 16章 収益認識

## 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
—	—	—	—	○	○	○	○	—	○

## 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2020 II	中	売上高	履行義務への取引価格の配分(値引きの配分)
2021	中	収益の金額	履行義務の充足による収益認識(一時点/一定期間)
2022 I	中	取引価格	履行義務への取引価格の配分(残余アプローチ)
2022 II	高	売上高	重要な権利を顧客に与えるオプション (ポイント制度)
2023 II	中	売上高	契約の識別(変動対価)

## 【学習のポイント】

いよいよ 2021 年度から「収益認識に関する会計基準」が本適用され、本格的に試験範囲の中に組み込まれてくる。ただ、早期適用の段階から短答・論文共ががつつり出題されていた論点であるため、多くの受験生は元々対策を立てていた論点である。今後しばらくは、相当程度高い可能性で出題されることが想定されるため、計算・理論共に入念な対策をたてる必要がある。

計算に関しては、①リベート(割戻)・返品権付販売、②ポイント制度の収益認識、③工事契約の収益認識、の重要性はとりわけ高いと考えられるため、まずは当該論点から手を付けて頂きたい。学習上のポイントは、各論点が収益認識の5つのステップのどのステップに該当する論点であるのかを常に意識すること。

## 第 17 章 株主資本等変動計算書

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
○	—	—	—	○	—	—	—	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2018 II	高	S/S 計上額に関する適切な記述	剰余金の配当／新株予約権の行使・失効／自己株式の取得・処分／その他有価証券／資本振替
2020 II	高	資本準備金／その他資本剰余金 ／繰越利益剰余金の合計額	株主資本等変動計算書／剰余金の配当／新株の発行 ／自己株式の取得・処分／資本振替

### 【学習のポイント】

株主資本項目は変動事由ごとに表示し、株主資本以外の項目は純額表示をする原則的な表示方法では、単なる純資産会計の問題になるため、純資産会計の学習を行っていただければそれがそのまま S/S 対策となる。

一方、株主資本以外の項目を変動事由ごとに表示する容認法は、未出題の論点であるが、包括利益計算書の注記事項である「その他の包括利益」の当期発生額と組替調整額との関連性が強く、包括利益分野と合わせて学習することで効果的に学習できる。包括利益の注記が作成できれば、S/S の容認処理もできることとなる。

# 第 19章 キャッシュ・フロー計算書

## 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
—	—	—	—	○	—	—	○	—	○

## 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2020 II	中	営業収入／商品の仕入支出	直接法／B/S・P/L から算定／外貨建売掛金／前受金・前払金
2022 II	中	為替差損益／売上債権の増減額	間接法／為替差損益の調整方法
2023 II	高	商品の仕入支出／営業CFで加算される最大の金額	直接法／間接法

## 【学習のポイント】

頻度は決して高くないが、解き方を工夫すれば短時間での正答が可能であり、かつ、論文では頻度高く出題されているため、十分な対策を行うべき論点である。出題パターンはほぼワンパターンで、貸借対照表と損益計算書が資料で与えられ、それを使って営業キャッシュ・フロー等のキャッシュ・フロー情報を算定する「順算」のパターンか、貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書が資料で与えられ、それを使って当期純利益等の利益情報を算定する「逆算」のパターンかのどちらかである。

どちらにしても間接法の計算構造を理解できていれば解ける問題になるが、間接法での解法はミスが多くなる。そのため、解法をマスターしスムーズに解ける状態になったあとも、ミスが無くなるまでは定期的に解き直しをする必要がある。

## 第 20章 四半期財務諸表

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 【学習のポイント】

以前は、出題のほとんどが理論問題での出題であったが、2015年度、2016年度および2018年度は共に12月試験に計算問題が出題されている。四半期財務諸表の計算問題は比較的簡単なものが多いが、知らないと解けないため、税金費用の計算や原価差異の繰延処理などの代表的な論点については確実におさえておきたい。

## 第21章 1株当たり当期純利益

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 【学習のポイント】

基本的な計算は2010年度以前に出題済みであり、しばらく出題はされなかったが、2016年に久々に出題されている。2010年以降の問題は過去の基本的な問題の焼き直しではなく、過去に出題されていなかった株式分割や1株当たり純資産額の算定などが出題されている。

したがって、まだ未出題ではあるが、余力がある方は潜在株式が複数存在する場合や潜在株式がストック・オプションである場合の特殊な計算にもチャレンジしていただきたい。

## 第 22章 分配可能額

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	○	—	—	—	○	—	—	—	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2019Ⅰ	高	分配可能額	自己株式の処分
2021	高	分配可能額	自己株式の取得・処分・消却

### 【学習のポイント】

計算方法を覚えているか否かの知識型論点。出題頻度は低いが、計算方法を覚えていれば解ける問題なので、出題されたら多くの受験生は解ける問題。したがって、絶対に正解できるように準備をしておくこと。型に当てはめれば解けるため、おいしい論点である。

## 第23章 セグメント情報

### 【過去の出題実績】

2018Ⅱ	2019Ⅰ	2019Ⅱ	2020Ⅰ	2020Ⅱ	2021	2022Ⅰ	2022Ⅱ	2023Ⅰ	2023Ⅱ
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 【学習のポイント】

2016年、2017年と2年連続で出題されているが、出題頻度は極めて低いため、短答式試験対策としての優先順位も低い。ただし、論文式試験で出題された場合には解答箇所が複数用意されると考えられるため、全く解けないと致命的になりかねない。したがって、短答式試験対策というよりは、主に論文式試験対策として学習をしていただきたい。

なお、セグメント情報の学習内容は大きく分けて2つ。①報告セグメントの決定(10%基準+75%基準)、②セグメント情報の測定(主にセグメント間・セグメント内の内部取引)である。①は2007年度に昔の開示ルールで出題されているが、知らなければお手上げの問題となる。他方、②は簡単なようで難しいので、日頃から練習をして慣れていないと問題が解けない。2つの中で短答対策として優先度が高いのは①だが(むしろ短答で出題された場合は正答必須)、論文対策を考えたら②の学習も必要である。

## 第 24 章 会計上の変更及び誤謬の訂正

### 【過去の出題実績】

2018 II	2019 I	2019 II	2020 I	2020 II	2021	2022 I	2022 II	2023 I	2023 II
—	—	—	—	—	—	○	—	○	—

### 【出題内容】

年度	正答率	解答要求	出題論点等
2022 I	高	期首利益剰余金に対する累積的影響額	商品の評価方法の変更／固定資産の減価償却方法の変更／過去の誤謬の訂正
2023 I	高	前期 P/L 税引前当期純利益に対する遡及修正および修正再表示による影響額の合計	商品の評価方法の変更／固定資産の減価償却方法の変更／過去の誤謬の訂正

### 【学習のポイント】

会計上の変更のうち、遡及処理を行うものと、遡及処理を行わないものの区別が重要。計算での出題可能性は低く、また、この区別ができていれば、変更後の数値算定は簡単なので特別な対策は不要。ただし、少し難易度の高い問題になると、累積的影響額の算定や、税効果会計を絡めた問題になると思われるので、そこまで意識した学習をすること。なお、上記出題実績には示されていないが、他の分野と絡めて数回出題されていることは留意すべき事項である。

2020年に「会計上の見積りの開示に関する会計基準」が公表されているため、トピカルな論点といえ、重要性は高まっているため、テキストの設例および当該問題集の問題は確実に解けるように準備する必要がある。